

暑中お見舞い申し上げます。

猛暑の砌、宮崎県防衛協会青年部会宮崎支部会員の皆様には、恙なくお過ごし
の事と衷心よりお慶びを申し上げます。

珍しい事に7月の自衛隊関連行事は全く有りませんで、その分10日の参議院選
挙に集中することができました。

残念乍ら我が敬愛する中山成彬先生の当選は適いませんでしたが、宇都隆史候
補も午前4時半まで当確が出らず、皆様も長い夜を過ごされた事かと存じます。

しかし参議院もいわゆる改憲議席2/3を確保して、衆参双方で改憲発議が出来る
陣容が整い、いよいよ鎬矢を放つときが来たようです。

民主主義は合意形成までに時間が掛かるのが難点ですが、選挙の洗礼を受けて
大多数を占めた者達が執行機関を構成し、与えられた期間内の国家や組織、或い
は会社等の舵取りをすると言うルールになっています。

是非とも政権与党はこの好機を逃すこと無く、声高な少数の反対意見を恐れず、
サイレントマジョリティーの声なき声に耳を傾けて、先ずは憲法改正からそして大胆
な経済政策まで勇気を持って着手して頂きたいと思う次第です。

さて今月も小川和久先生のメルマガから興味深い記事を抜粋して皆様にお届けし
ますので、ご一読賜れば幸いです。

・海兵隊を知らない人が普天間問題を動かしている！

沖縄の米海兵隊普天間飛行場の移設問題について、22日付けの朝日新聞はオピ
ニオン面「耕論」で「辺野古しかないのか 佐藤学さん、マイケル・オハンロンさん、森
本敏さん」として3人の識者のインタビューを掲載しました。

佐藤学さんは沖縄国際大学教授で沖縄の反基地運動の理論面のリーダー格、
オハンロンさんは米国ブルッキングス研究所の上級研究員で米国でも著名な軍事
専門家、そして森本さんは民間人としては初めて民主党政権時代に防衛大臣を務
めた専門家です。

いずれ劣らぬ論客揃いと称賛したいところですが、残念ながら現代の海兵隊のオ
ペレーションについて基礎知識から欠いており、その前提で普天間飛行場の移設問
題を語ることは、それなりの影響力を持った人たちですから、問題解決に禍根を残す

ことになりかねません。

もつと言え、この人たちの考えをもとに辺野古移設について「賛成」「反対」を報
じること自体、一種の誤報だと思います。ここではまず、現代の海兵隊の運用の基礎
知識を整理しておきます。

朝日新聞に登場した3人の識者に共通しているのは、「海兵隊とは揚陸艦で敵前
上陸するものだ」という第二次世界大戦型の運用を、直接的に語っているかどうか
はともかく、前提にしている点です。これは時代錯誤と言うしかありません。

普天間の航空部隊のうち垂直離着陸輸送機オスプレイとヘリコプターを長崎県大
村市にある海上自衛隊の大村航空基地に、陸上部隊を同県佐世保市にある陸上自
衛隊相浦駐屯地に移駐させるという提案が基礎知識を欠いている典型です。その理
由は「佐世保には有事の際に海兵隊を運ぶ米海軍の揚陸艦が配備されており、海
兵隊が効率的な部隊運用を図ることができるから」とされています。

たしかに佐世保には、強襲揚陸艦ボノム・リシャルのほかドック型揚陸艦3隻が
配備されています。ボノム・リシャルはむろんのこと、ほかの3隻も中規模の上陸
作戦のための司令部機能を備えています。アヴェンジャー級の掃海艦も4隻います。
これはアメリカが北朝鮮に突きつけているメッセージなのです。「米軍はいざとなれ
ば、朝鮮半島の東西両岸の少なくとも4か所から上陸作戦をおこなう意思と能力があ
る」ことを示し、北朝鮮の軍事的暴走を抑止することを狙ったものなのです。

しかしながら、沖縄の海兵隊が佐世保から乗艦したり、揚陸艦を回して沖縄から
乗艦するケースは、ほとんど考えられません。海兵隊は湾岸戦争でも効果が証明さ
れたたCRAF(民間予備航空隊)制度を使って、韓国の空軍基地まで民間チャーター
機で飛び、そこから米韓の陸軍とともに戦闘に加入するか、必要に応じて米本土な
どから集まってきた揚陸艦に乗艦するパターンなのです。

さらに海兵隊は、オーストラリアの民間会社から双胴高速船(ウエストパック・エク
スプレス、2100トン)をチャーターしており、約1000人の海兵上陸部隊と装甲車両な
どを時速30ノットで必要な地域に投入するシステムを運用しています。那覇軍港でよ
く見かけるこの船を使えば、沖縄の海兵隊は一晩で朝鮮半島に到達するのです。

それだけではありません。2002年頃から海兵隊は「シー・ベイシング」という戦略
構想を採用しているのです。攻撃目標のはるか洋上に空母機動部隊と揚陸艦から
なる海上基地(シーベース)を展開し、まずはトマホーク巡航ミサイルや海軍、海兵隊
の戦闘爆撃機、空軍の戦略爆撃機などによる圧倒的な空爆で目標をたたき、それを
受けて海兵隊の地上部隊がオスプレイやヘリコプターを使って目標地域に乗り込む

のです。

海岸にLCAC(大型ホバークラフト)や上陸用舟艇で乗り上げ、そこから敵軍を撃破しながら内陸部の目標に肉薄していくノルマンディー上陸作戦のようなパターンは、朝鮮半島のような非常に限られた局面でしか考えられないのです。

このように、21世紀の海兵隊はコストや機動性を勘案しながら、民間航空機や他国の高速船など、さまざまな戦略機動手段を駆使しています。「海兵隊が揚陸艦のそばにいれば米国は好都合に違いないし、喜んで普天間の移駐に応じるはずだ」というのは、海兵隊は揚陸艦で敵前上陸するものと刷り込まれている日本側の、勝手な思い込みすぎません。普天間の嘉手納統合案やグアムや米本土への移設案も、この種の誤解、無理解、非現実的な思い込みがもたらしたものです。

まず、佐藤学さんの知識の古さは一目瞭然でしょう。

「沖縄の海兵隊は現状でも、すぐには動けないんですよ。兵員を運ぶ揚陸艦が800キロ離れた佐世保港にありますから」

「たとえば佐賀空港に移設すれば、ずっと佐世保に近くなります。下北半島や苫小牧東部なら、飛行場と軍港をセットに置ける適地もある。むしろ北米本土に、日本のカネで、海兵隊の飛行場と訓練場をつくるというのが私の持論ですが」

森本敏さんの次の発言も、残念ながら、海兵隊の運用についての基礎知識を欠いていると言わざるを得ません。

「即応態勢は十分か、周辺住民の安全・環境負荷が小さいか、運用面で米軍が受け入れ可能かなどを評価基準に、政府は8年かけて全国の基地への移転可能性を検討しました。その結果、軍事的にも政治的にも辺野古が最適と判断したのです」

辺野古案については、米海兵隊は当初から「ワシントンの頭のいい連中が考えたのだろうが、ワースト(最悪)だ」と否定的でした。それは滑走路が短すぎて戦闘機や大型輸送機の発着ができず、平時の海外災害派遣にも対応できないこと、有事にあたって米本土などからチャーター機でやってくる数万人規模の海兵地上部隊を受け入れ、その兵員が使う装備品や物資を運んでくる大型輸送機を着陸させることもできず、到着した兵員と物資を収容するキャパシティとしても不十分すぎるからです。少なくとも辺野古の3倍の面積を備えた現在の普天間飛行場の規模は必要になるのです。それを森本さんをご存じないようです。

米政府が辺野古案を認めたのは、日米同盟が安定的に維持されていることを中国に示すことを最優先として、民主党政権が誕生する前の段階で「海兵隊に泣いて

もらう」恰好で決着を図ろうとしたからです。これは、米国防総省と米務省の担当者が私に認めています。

オハンロンさんもまた、問題がないわけではありません。10年間、沖縄米軍基地問題の解決に向けた日米フォーラム「沖縄クエスチョン」で一緒に意見を戦わせてきて、かなり現実的な提案に修正されてきた印象ですが、当初は海兵隊のことをあまり知らなかったのです。普天間の第1海兵航空団の保有機数(456機)を知らずに移設先の面積などを語ってきたレベルです。米国屈指の軍事専門家といっても、もともと国防予算が専門だったことを考えれば、致し方ないことかもしれません。オハンロンさんは次のように述べていますが、海兵隊の作戦所要について無知だということがわかります。

「沖縄に駐留する海兵隊員のうち、さらに約5千人を米西海岸に移し、平時の沖縄の海兵隊員を約3千人にまで縮小します。同時に1万5千～2万人の海兵隊員に提供できる兵器や物資を積んだ事前集積船を日本の港に停泊させておき、有事の際は船を現場に向かわせるのです。そこに、別の場所から海兵隊員たちが空路で駆けつけ、合流します。海兵隊の展開能力は今より50%向上します」

「また、沖縄に残る3千人の海兵隊員の対空能力をフル活用するため、米軍キャンプ・シュワブ内に新ヘリポートを建設。那覇空港には、緊急時に米軍と自衛隊が使える第2滑走路を造ります。普天間飛行場は閉鎖しますが、滑走路は有事のために保持しておく。平時の利用は劇的に減る一方、有事の能力は現状よりかなり高まります」

アフガニスタンで海兵隊の第一線部隊の指揮官を務め、その活動を記した著作で注目され、32歳で新興シンクタンクCNAS(新アメリカ安全保障センター)の初代所長となったナサニエル・フィック氏も、私たちに次のように述べていました。

「米国の上院議員などにも海兵隊経験者は少なからずいますが、最新の知識を備えているとは言えません。しかし政治的な発言力があり、その人たちの古い知識をもとに日米同盟などが議論されると、おかしいことになりかねません」

ここで問われるのは朝日新聞の見識です。沖縄の反対派の代表的識者(佐藤さん)、日本の安全保障問題の専門家の一人にして元防衛大臣(森本さん)、米国で著名な軍事専門家で有名シンクタンクの研究員(オハンロンさん)の立場から生まれる「権威」を評価の基準として、その見解を検証もせず、垂れ流しにしている点では、「当事者の発言だから」と裏取りもなしに歴史的誤報に到った「吉田証言」と同じなのです。

朝日新聞は軍事問題を勉強させるために、少なくとも2人の優秀な記者を米国に

派遣していると聞きます。現代の海兵隊の運用などについて、きちんと最新情報を伝える企画を掲載してほしいと思います。(小川和久)

以上のような専門家的見地から新聞を読み解くと、如何に自分たち(朝日新聞)の主張に添った文書構成(いわゆる角度を付ける)にするかが見え見えで、全く辟易してきます。

小川先生のこのメルマガのタイトルは「ニュースを疑え」で、朝日新聞は言うに及ばず、沖縄2大紙もこのように編集されているようです。

この辺りの事情は過日皆様に配布した我那覇真子著「日本を守る沖縄の戦い」に詳しいので屋上屋は重ねませんが、NHKのニュース等も鵜呑みにせずBSフジTVの午後8時から放映される「プライムニュース」も是非ご覧下さい。

「反町」と云う毛むくじゃらのニュースキャスターが右や左の論客相手に快刀乱麻を断つ様は一見に値し、病みつきになること請け合いです。

これから夏本番で暑さも一入のことかと存じますが、皆様呉々もご自愛専一にお過ごし下さい。

平成28年8月1日

宮崎県防衛協会青年部会 宮崎支部長 小 倉 和 彦